

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.368

2025.4.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [info@sasia.co.th](mailto:info@sasia.co.th) (総合窓口)

[search@sasia.co.th](mailto:search@sasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@sasia.co.th](mailto:patent@sasia.co.th) (特許)

[design@sasia.co.th](mailto:design@sasia.co.th) (意匠)

[trademark@sasia.co.th](mailto:trademark@sasia.co.th) (商標)

S&I Website: <http://www.sasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、[地図](#)

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[sasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:sasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子・斎藤絵美 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

～運輸省、200%の輸出入急増を受けてタイ南部 Ranong 港を整備～

～タイの鉄鋼業界は、安価な中国からの輸入品が急増し、危機に瀕している～

～中国の製造業が東部経済回廊（EEC）の地価を26%以上上昇～

～タイの自動車産業は厳しい電気自動車（EV）移行に直面する～

～バイオディーゼルブランドが低炭素化を後押しする～

～最初の2か月で外国人投資家の数が68%増加～

### [ベトナム]

～Da Nang 市は、密輸された化粧品や偽造化粧品約3,300点を一時的に押収～

～税関は密輸品とVND 31兆（約1691億円）相当の侵害品を押収～

～昨年、音楽著作権使用料として約VND 4,000億（約21億8137万円）が徴収された～

～模倣品の違反を防止し、効果的に対処する～

～ホーチミン市、大規模な偽造麻薬取引を取り締まる～

～極めて大規模な偽肥料製造および取引組織の解体～

～特許出願の審査を迅速化するソリューション～

### [インドネシア]

～保健省、国内医薬品生産を加速するための3つのステップを強化～

～日本弁理士会関西からの訪問を受ける～

～知的財産総局（DGIP）、インドネシア国の工業意匠出願数の増加は、世界で最も大きい～

～知的財産の事務局長が知的財産総局（DGIP）2025のパフォーマンス目標の最終決定について語る～

～ポケモンはバティックを着る、観光創造経済省副大臣が経済的価値と文化交流を提供する～

～インドネシアとデンマーク、知的財産分野での協力を評価～

～法務人権省（MOLHR）、新薬の開発を促進する特許保護～

## [マレーシア]

～東南アジア諸国がパートナーとともに東アジア地域包括的経済連携（RCEP）プログラム 3 周年を祝う～

～浄化作戦、 国内取引・生活費省が偽洗剤 1,000 本を押収～

～ MYR 85,000（約 272 万円）の音楽使用料が分配される～

～国内取引・生活費省 Armizan 大臣は 2021 年以降、海賊版コンテンツを提供する 3,600 以上のウェブサイトがブロックされていると述べる～

## [フィリピン]

～9 ヶ月で押収された USD 6 億（約 850 億 5660 万円）以上の偽造品～

～消費者団体は、海賊版 Web サイトをブロックするための法案を推進～

～上院議員、オンライン著作権侵害とサイバー犯罪に対処する法案に取り組むよう要請～

～フィリピン知的財産庁（IPOPHL）、ヤマハ発動機と海賊版対策のための電子商取引協定を締結～

～事務所より～

### （368 号を配信します）

2025 年 4 月配信ニュースをお届け致します。

### （ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページ 4 月 25 日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。（和文と同期はしておりません）

### （インドネシア特許法第 20 条での実施報告書について）

昨年 10 月にインドネシア特許法改正が施行されました。弊所のニュースにおいても内容を紹介しております。この実施報告書の詳細様式については、未だ現地政府

より詳細明らかにされていませんが、弊所の現地提携事務所からの様式情報を入手致しました。詳細は、弊所担当の鈴木弁理士にお問合せください。

**(再信：タイ商標審決が電子公開されました)**

今年 2025 年 1 月より過去 2021-2023 年までの商標審決が年毎に PDF で公開されました。以前より SEAIPJ にて要請してきた懸案課題が解決された結果となりました。是非ご活用ください。

<https://www.ipthailand.go.th/th/%E0%B8%84%E0%B8%B3%E0%B8%A7%E0%B8%B4%E0%B8%99%E0%B8%B4%E0%B8%88%E0%B8%89%E0%B8%B1%E0%B8%A2.html>

**(再信:インドネシア特許法改正が昨年 2024 年 1 月 28 日に施行されました)**

詳しくは、弊所ホームページ をご覧ください。

**(再信：ミャンマー特許法は 2024 年 5 月 31 日に施行されました。)**

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所 HP で掲載致します。出願受付されたという情報はありません。

弊所で調べた処、パリ条約優先権（WTO に規定されているため）が使えるはずですが、その実務が未定のままの状態となっています。この点につきまして具体的な動きがありましたら、お知らせ致します。現在の処、WTO 優先権主張実務は、未定ということです。

**(再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府 GI に 2024 年 8 月 27 日付で登録されました。)** タイ北部のウッタラディット県で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府 GI（タイからは 3 番目の GI 登録產品となります）登録されました。

**(2025 年 5 月、6 月の祝祭日休業のお知らせ)** 5 月 1 日、3-5 日、9-12 日は祝祭日です。6 月の祝祭日は、2 日及び 3 日となります。

## ～編集者より～

3月28日（金）の午後1時20分（ミャンマー標準時12時50分）にミャンマー大地震が発生した。

今回の地震は、私もこの在タイ30年間で初めて感じるほどの大揺れの状態でした。これまで、インド洋大津波地震（スマトラ島沖地震）、ミャンマー中部地震とありましたが、どれもゆっくり揺れる程度でした（インド洋大津波地震は、2004年12月26日に発生し、バンコクも揺れましたが、日曜日朝だったために、バンコクでの高層階での揺れの体験者が、ほとんどいないと思われます。ミャンマー中部地震は2016年8月にミャンマーの中部都市パガンを中心に起きた際、バンコクで少し揺れを感じた程度でした。）ということは、ほとんどのバンコク居住タイ人の方々は、初めて経験した地震であったと思われます。今回は、過去の地震とは全く違い、立って歩くことができないほどの揺れ（特にゆっくりとした横揺れ）となりました。キャビネの書類が中から飛び出すくらいの揺れとなりました。事務所が23階であったため、その揺れが地上で感ずるより大きかったものと思われます。地震直後にビルから階段を使い道路上に所員全員避難できたものの、その後帰宅難民が発生し、BTS、地下鉄が動かないため車の大渋滞が発生しました。今回の反省ですが、今後の備えとして所員には、防災ヘルメットの用意、そして帰宅する際には、できる限り、鉄道以外の他の手段であるボート、徒歩、バイクを上手に利用するように勧めたいと思います。現地ニュースでは、タイ北部での被害もあった模様です。また、ミャンマー提携事務所からの情報では、首都ネピドーは相当被害が酷く、ミャンマー政府ではシステムダウンで混乱が生じました。（現在は、ミャンマー政府の知財業務は復旧し、正常に行われている模様です。）この地震で、驚いたことに、今回の震源地はマンダレー付近、ミャンマー首都のネピドーは、大きな断層（サガイン断層）の上に構築されているということです。

バンコクでのこの地震被害は、マスコミが大々的に報じているビル倒壊です。街角の家屋の塀や高層階の飾り棚には、一切被害がなく、揺れが横揺れでゆっくりとしたものであったことが被害を少なくした要因だと思います。この地震の際に、様々な緊急連絡網などは、全く機能せず、携帯電話がネットに繋がるのに時間がかかり、

安否を問い合わせることもできない状態が数時間続いたことが気になります。今現在、ようやく事務所所員全員のヘルメットを用意して、防災対策としましたが、本格的な避難対策としては、初步的なレベルで満足しなければと思っています。私の経験からですが、このような地震は、30年に一度の確率であってほしいものです。

## [タイ]

### ～運輸省、200%の輸出入急増を受けてタイ南部 Ranong 港を整備～

Transport Ministry to upgrade Ranong Port after 200% import-export surge

<https://www.nationthailand.com/business/trade/40047196>

運輸省 (Ministry of Transport) は、タイの物流を促進する政府の南部経済回廊 (Southern Economic Corridor, SEC) 政策に沿い、輸出入量が 200%急増したことを受け、Ranong 港の施設とサービスを強化している。2024 年 1 月以降の貿易活動の増加は、ミャンマーの不安定な情勢に起因しており、企業は Tak 県の Mae Sot 検問所や Chiang Rai 県の Mae Sai 検問所のような陸上検問所から Ranong 港経由の海上輸送に移行している。タイ港湾公社 (Port Authority of Thailand, PAT) の下、同港はコンテナヤードを拡張し、増大する出荷に対応するためインフラを整備している。2024 年度の船舶入港数は 69%増加し、コンテナ輸送量は 111%、貨物処理量は 251%と大幅に増加しており、特にミャンマーとの貿易において、この港の経済的役割の拡大が際立っている。最大 500 総トンの貨物船を収容できる多目的埠頭と、最大 12,000 重量トンの船舶を収容するように設計されたコンテナ埠頭の 2 つの埠頭が稼動している Ranong 港は、Andaman 海沿岸の重要な海上商業拠点となる態勢を整えている。

(2025 年 3 月 9 日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～タイの鉄鋼業界は、安価な中国からの輸入品が急増し、危機に瀕している～

Thai steel industry in crisis as cheap Chinese imports surge

<https://www.nationthailand.com/blogs/business/economy/40047366>

タイの鉄鋼業界は、安価な中国製鉄鋼の輸入急増に苦しんでおり、2024 年には 71 の工場が閉鎖され、政府の緊急介入が求められている。中国の鉄鋼メーカーはタイを含む ASEAN へ 1 億 1000 万トンと輸出を大幅に増やしており、Bangkok Iron

and Steel Works を含むタイのメーカーは棒鋼や線材の製造に電気炉を使用していたため、コストの高騰に直面している。中国の鉄鋼の増加は、国内生産者を切り捨て、大量解雇と財務上の損失を引き起こしている。業界のリーダーたちは、競争力を維持するため、鉄鋼工場の新設制限、低炭素製造業への支援、国産鉄鋼を優遇する調達政策、貿易規制などの保護措置を実施するよう政府に求めている。

(2025年3月13日、ネーションタイランド)

### [タイ]

～中国の製造業が東部経済回廊（EEC）の地価を26%以上上昇～

Chinese manufacturing firms drive up land price in the EEC by over 26%

<https://www.nationthailand.com/business/property/40047421>

タイ国 不動産情報センター（Real Estate Information Centre REIC）によると、中国の製造拠点の移転により、タイの東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）内の空き地価格が急上昇している。2024年第4四半期、EECの地価指数は前年同期比26.4%上昇し、中でも Chonburi の上昇率は47.8%と最も高かった。この傾向に拍車をかけているのが、タイ政府が Amata City 工業団地に投資手続きを合理化するオールサービスセンターを設置したことである。Rayong 県の Klaeng 地区が92.3%と最も大幅な価格上昇を記録しており、中国投資家の需要の高まりを反映している。

(2025年3月14日、ネーションタイランド)

### [タイ]

～タイの自動車産業は厳しい電気自動車（EV）移行に直面する～

Thailand's automotive industry faces severe EV transition

<https://www.nationthailand.com/business/automobile/40047451>

主要な経済牽引役であるタイの自動車産業は、電気自動車（EV）へのシフトにより10万人以上の雇用が脅かされ、2025年から2026年の間に自動車生産台数が15%減少すると予想されるため、大きな混乱に直面している。自動車部品メーカーの新エネルギー車（New Energy Vehicle, NEV）市場への適応の遅れにより、特に中小企業（Small and Medium-sized Enterprise, SME）の16.3%の労働者が人員削減のリスクにさらされている。専門家は、デジタルリテラシー、自動化、グリーンテクノロジーにおける早急なスキルアップの必要性を強調している。研修ガイドライン、技能評価、職業マッピング、社内トレーナーの育成、オンライン研修などの協力的な取り組みは、雇用喪失を緩和し、産業構造の変化に労働力を備えることを目的としている。深刻な経済的および社会的影響を避けるためには、中小企業を支援し、新興技術への外国投資を誘致するための政府の取り組みが不可欠である。

（2025年3月15日、ネーションタイランド）

## [タイ]

### ～バイオディーゼルブランドが低炭素化を後押しする～

Biodiesel brand a low-carbon boost

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/2980851/biodiesel-brand-a-low-carbon-boost>

タイの国立エネルギー技術センター（National Energy Technology Center, ENTEC）と日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構（New Energy and Industrial Technology Development Organization NEDO）は、トラック用の炭素排出量とエンジン摩耗を減らすように設計されたプレミアムバイオディーゼル「H-Fame」を共同開発した。2017年から日本の国際協力機構（Japan International Cooperation Agency, JICA）および国立研究開発法人科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency, JST）の支援を受けて開発された「H-Fame」は、広範な試験を経て、現在量産準備が整っている。その効率はB7のような一般的な燃料に匹敵する一方、温室効果ガスの排出は47%少ないもので

ある。H-Fame は 1 リットル当たり THB 1 (約 4 円) という低コストで、輸送部門に持続可能な代替燃料を提供し、2050 年までのタイのカーボンニュートラル目標に沿うとともに、EU の炭素国境調整メカニズム (Carbon Border Adjustment Mechanism, CBAM) への準拠を支援する。

(2025 年 3 月 16 日、バンコク・ポスト)

### [タイ]

～最初の 2 か月で外国人投資家の数が 68% 増加～

Number of foreign investors in first two months rises by 68%

<https://www.nationthailand.com/business/investment/40047603>

事業開発局 (Department of Business Development, DBD) によると、タイへの外国投資は 2025 年初頭に 68% 急増し、日本、中国、シンガポールの投資家を筆頭に 181 社が THB 352 億 7700 万 (約 1495 億円) を投じた。日本が最多の投資家を占め、THB 136 億 7,600 万 (約 579 億円) を投資し、次いで中国とシンガポールがサプライチェーン事業、物流、データセンターに注力した。東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) は 57 社を誘致し、投資総額は THB 175 億 4600 万 (約 743 億円) だった。この成長は、特に産業サプライチェーンや近代的な物流など、地域投資中心地としてのタイの魅力が高まっていることを反映している。

(2025 年 3 月 19 日、ネーションタイランド)

### [ベトナム]

～Da Nang 市は、密輸された化粧品や偽造化粧品約 3,300 点を一時的に押収～

Da Nang temporarily seized nearly 3,300 smuggled and counterfeit cosmetic products

<https://nhandan.vn/da-nang-tam-giu-gan-3300-san-pham-my-pham-nhap-lau-gia-mao-nhan-hieu-post854236.html>

1月4日、Da Nang市市場管理総局(Directorate of Market Surveillance, DMS)は、Thanh Khe区のある一家を抜き打ち検査した結果、約VND 4,000万(約21万円)相当の密輸および偽造化粧品約3,300個を一時押収したと発表した。押収されたヘアスプレー、シャンプー、キンケアマスクなどの製品は、適切な書類なしに違法に購入されたもので、その一家はGUCCIの偽造香水も展示および販売し「お」いう2て0いた。当局は商品を押収し、行政処分のために事件を送致した。今回の摘発は、特に2025年の旧正月を前に、電子商取引を含むさまざまな商業および産業分野に焦点を当てた、密輸、貿易詐欺、偽造品撲滅のための広範なキャンペーンの一環である。

(2025年1月4日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン)

## [ベトナム]

### ～税関は密輸品とVND 31兆(約1691億円)相当の侵害品を押収～

Customs seizes smuggled goods and infringing products worth VND31,000 billion

<https://english.haiquanonline.com.vn/customs-seizes-smuggled-goods-and-infringing-products-worth-vnd31000-billion-32713.html>

2024年、ベトナムにおける密輸と貿易詐欺はますます複雑化し、犯罪者はeコマース・プラットフォーム、ソーシャル・ネットワーク、郵便・速達サービスを悪用し、偽造品、低品質製品、違法品目を密輸した。密輸業者は規制を迂回するため、特に休日や祝祭日にバイクや軽車両で少量ずつ商品を輸送するなど、巧妙な方法を用いていた。ベトナム税関総局(General Department of Vietnam Customs, GDVC)は、約1万8000件の違反行為を報告し、侵害品の総額はVND 31兆3510億(約1709億円)を超え、前年から12.54%と大幅に増加した。GDVCは様々な機関と連携し、2025年の旧正月前、旧正月中、旧正月後の密輸をターゲットとしたピークキャンペーンを含む厳格な取締り対策を実施した。こうした努力の結果、

複数の事件が起訴され、VND 8930 億（約 48 億 6992 万円）以上の罰金を徴収した。

（2025 年 1 月 5 日、ベトナム税関局ニュース）

### [ベトナム]

～昨年、音楽著作権使用料として約 VND 4,000 億（約 21 億 8137 万円）が徴収された～

Nearly 400 billion VND collected in music copyright royalties last year

<https://en.vietnamplus.vn/nearly-400-billion-vnd-collected-in-music-copyright-royalties-last-year-post308000.vnp>

2024 年にベトナム音楽著作権保護センター（Vietnam Music Copyright Protection Center, VCPMC）が徴収した音楽著作権使用料は VND 3930 億（約 21 億 4340 万円）を超える、前年比 14.2% 増となった。その 78% はウェブサイトや音楽アプリなどのデジタルプラットフォームからのものである。VCPMC は約 2,570 億ドンを著作権者に分配し、2025 年 1 月にはさらに VND 940 億（約 5 億 1263 万円）の第 4 四半期使用料を支払う予定である。また、VCPMC は 79 件の著作権関連案件を対応し、そのうち 34 件を解決した。今後、VCPMC は、ベトナムの文化的アイデンティティを維持しつつ、ベトナムの音楽産業の国際競争力を強化するため、音楽使用許諾、市場監視、著作権侵害対策に注力していく。

（2025 年 1 月 8 日、ベトナムニュースエージェンシー）

### [ベトナム]

～模倣品の違反を防止し、効果的に対処する～

Prevent and effectively handle violations of counterfeit goods

<https://nhandan.vn/ngan-chan-xu-ly-hieu-qua-vi-pham-hang-gian-hang-gia-post855853.html>

ホーチミン市市場管理局（Market Surveillance Department）は、2024年において大きな成果を上げ、目標を上回る市場管理の強化を実現した。同局は VND 1,000 億（約 5 億 4566 万円）以上の予算を確保し、VND 730 億（約 3 億 9833 万円）以上の商品を没収。特に電子商取引、偽造品、原産地不明の商品に関する数千件の違反を摘発した。特に、電子商取引における違反件数は前年から 392% 以上急増し、課された罰金額は VND 76 億（約 414 7 万円）に達した。同局は、ソーシャルメディア上で偽造化粧品を販売する事業者への検査を実施し、ノーブランド品を発見するなど、断固たる措置を講じた。2025 年に向けて、同局は市場の安定化、密輸や模倣品対策の強化、業務のさらなるデジタル化に重点を置く方針である。引き続き違反行為の取り締まりを徹底するとともに、地方当局や企業との連携を強化し、市場の健全な発展を推進していく。

（2025年1月13日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン）

## [ベトナム]

### ～ホーチミン市、大規模な偽造麻薬取引を取り締まる～

HCMC cracks down on large-scale counterfeit drug operation

<https://en.sggp.org.vn/hcmc-cracks-down-on-large-scale-counterfeit-drug-operation-post115291.html>

2025年初頭、ホーチミン市において、伝統的な東洋医学と西洋医薬品を組み合わせた偽造医薬品の製造および流通に関与する大規模なネットワークが摘発され、解体された。この組織は、Ngo Kim Dieu 氏と Nguyen Thi Ngoc Huong 氏が主導し、偽の会社を隠れ蓑にして、筋骨格系疾患、鼻炎、痔核、胃疾患、心血管疾患、神経障害の治療をうたった偽造医薬品を製造していた。捜査当局は、1,160 カートンの偽造品、1,600kg の原材料、5 台の製造機械を押収し、22 人を逮捕した。この事件は、2024 年にも偽造医薬品の摘発が相次いでいたことから、ベトナムにおける偽造医薬品の脅威が依然として深刻であることを浮き彫りにしている。専門家は、偽造医薬品の摂取が健康を悪化させる可能性があると警鐘を鳴らし、認可を

受けた医療機関や正規の薬局を通じて医薬品を入手することの重要性を強調した。さらに、オンライン取引の拡大がこの問題を一層複雑にしており、当局は、未確認の情報源から医薬品を購入しないよう国民に警告を発している。

(2025年1月21日、サイゴン解放新聞)

## [ベトナム]

### ～極めて大規模な偽肥料製造および取引組織の解体～

Dismantling a fake fertilizer production and trading ring on an exceptionally large scale

<https://nhandan.vn/triet-pha-duong-day-san-xuat-kinh-doanh-phan-bon-gia-voi-quy-mo-dac-biet-lon-post857392.html>

2025年1月、Dak Lak省経済警察 (Economic Police Bureau) は、複数の省に影響を及ぼしていた大規模な偽肥料生産活動を解体した。2024年初頭に始まった捜査により、Bui Minh Chanh氏と Nguyen Thi Cam My氏と2人の会社経理担当者が、生産コストを削減し利益を最大化するために、カリウム含有量が少ないか全くない偽のNPK肥料を生産していたことが明らかになった。警察は10,000袋以上の偽肥料、4,000トンの原料、関連書類を押収した。さらなる捜査により、各省の32の販売業者からさらに848トンの偽造肥料が押収された。Cam My会計士は偽造肥料の生産と取引で逮捕および起訴され、捜査は継続中である。

(2025年1月22日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン)

## [ベトナム]

### ～特許出願の審査を迅速化するソリューション～

Solution to speed up the examination of patent applications

<https://nhandan.vn/giai-phap-day-nhanh-toc-do-tham-dinh-don-dang-ky-sang-che-post857707.html>

ベトナムで発行された決議第 57-NQ/TW 号により、科学技術の発展、イノベーション、国家のデジタルトランスフォーメーションの飛躍的な進展が目指されている。この決議では、特許出願件数を毎年 16~18% 増加させ、特許の商業化率を 8~10% に向上させることが目標として掲げられている。近年、特許登録件数は増加しているものの、ベトナム知的財産庁 (Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam) は工業所有権に関する出願処理の大幅な滞留に直面している。決議の目標に沿って、2025 年には 163,000 件以上の出願処理が見込まれている。同庁は、内部機能の強化、人材育成、外部専門家の活用により、この課題に対処する計画である。また、同決議は特許の商業化を促進する政策の重要性を強調しており、特許の活用率を高めるとともに、特許商業化の障壁を解消し、イノベーションを通じた長期的な経済成長を後押しすることを目指している。

(2025 年 1 月 25 日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン)

### [インドネシア]

#### ～保健省、国内医薬品生産を加速するための 3 つのステップを強化～

Ministry of Health intensifies 3 steps to accelerate domestic drug production

<https://www.antaranews.com/berita/4581894/kemenkes-menggencarkan-3-langkah-percepat-produksi-obat-domestik>

保健省 (Ministry of Health) は、研究開発、生産、市場保証の 3 つの主要戦略を通じて、国民の健康回復力を高めるため、国内医薬品の自立を加速させている。取り組みには、輸入医薬品原料から国産医薬品原料への移行の促進、研究の支援、必須医薬品開発のための国際機関との協力が含まれる。政府はまた、国産原料を利用する産業へのインセンティブを提供し、国産医薬品の承認プロセスを迅速化している。さらに、市場の安定と国産医薬品原料の採用拡大を確保するため、省令や価格調整などの規制措置が実施されている。

(2025 年 1 月 14 日、国営アンタラ通信)

## [インドネシア]

### ～日本弁理士会関西からの訪問を受ける～

DJKI Receives Visit from Japan Patent Attorneys Association Kansai

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-terima-kunjungan-japan-patent-attorneys-association-kansai?kategori=agenda-ki>

インドネシア知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は 2025 年 1 月 17 日、特許、商標、工業意匠に関する知的財産の協力と情報交換を密にとるため、日本弁理士会関西支部の訪問を受け入れた。会議の中で、DGIP は、オムニバス法に基づく商標出願処理の迅速化や、簡易特許の完成期間の短縮など、インドネシアの知的財産制度の改善を強調した。現在進行中の法改正は、知的財産所有者の保護を強化することを目的としている。両者は国際的な協力関係の重要性を強調し、日本弁理士会関西支部は、インドネシアと日本間の議論と今後の協力の機会に感謝の意を表した。

(2025 年 1 月 17 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局 (DGIP)、インドネシア国の工業意匠出願数の増加は、世界で最も大きい～

DJKI: RI's increase in industrial design applications is the largest in the world

<https://www.antaranews.com/berita/4597494/djki-peningkatan-permohonan-desain-industri-ri-terbesar-di-dunia>

世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) によると、インドネシアは 2023 年の工業意匠出願件数が 37.3% 増加し、インドやロシアなどの国を抜いて世界最高の伸びを記録した。知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) 著作権・工業 (産業) 意匠局

(Directorate of Copyright and Industrial Design) Agung Damarsasongko 局長は、この増加の理由を、国民の意識の高まりと知的財産権保護を促進する政府の取り組みにあると述べた。出願件数は 2022 年の 4,875 件から 2023 年には 6,326 件に、さらに 2024 年には 7,926 件に増加し、輸送、包装、家具、ファッショ等の分野で大きな伸びを示した。DGIP は、グローバル市場におけるインドネシアの競争力を強化するため、デジタル化を通じて登録プロセスを強化し、効率性と透明性を確保することに引き続き取り組んでいく。

(2025 年 1 月 21 日、国営アンタラ通信)

### [インドネシア]

#### ～知的財産の事務局長が知的財産総局（DGIP）2025 のパフォーマンス目標の最終決定について語る～

Director General of KI Discusses Finalization of DJKI 2025 Performance Targets

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/dirjen-ki-bahas-finalisasi-target-kinerja-djki-2025?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2025 年知的財産プログラムの成果目標案に関する最終討論会を開催し、知的財産保護を最適化するための中央と地域の努力の整合性の必要性を強調した。Razil 局長代行は、知的財産法執行指数 3.1、国民満足度指数 3.36 など、国民の意識向上や知的財産侵害への取り組みと並ぶ重要な目標を強調した。会議ではまた、リソースの最適化、技術指導とアウトリーチの強化の必要性についても言及した。Razilu 氏は、これらの目標を達成し、インドネシアにおける知的財産保護を強化するためには、中央部門と地域部門の強力な連携が不可欠であると強調した。

(2025 年 1 月 23 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～ポケモンはバティックを着る、観光創造経済省副大臣が経済的価値と文化交流を提供する～

Pokemon wears batik, Deputy Minister of Creative Economy: Provides economic value and cultural exchange

<https://www.antaranews.com/berita/4604298/pokemon-pakai-batik-wamen-ekraf-beri-nilai-ekonomi-dan-tukar-budaya>

ポケモンカンパニーは、経済効果と文化交流の双方を重視し、ポケモンバティックのラインナップの拡大を含む、インドネシアにおける主要な2025年プロジェクトを発表した。観光創造経済省（Ministry of Tourism and Creative Economy, MoTCE）のIrene Umar大臣は、ポケモンバティックのモチーフが増え続けていること、そしてインドネシアの創造経済を後押しするフランチャイズの可能性を強調した。ポケモンは主にグッズから大きな世界的収益を上げており、このコラボレーションはバティックの国際的な露出を増やし、若い世代にバティックを受け入れてもらうことが期待される。さらに、ポケモン社はガルーダ・インドネシア航空およびインドネシアサッカー協会（Indonesian Football Association, PSSI）と提携し、ピカチュウデザインのバティックをテーマとした飛行機やお土産、サッカーイベントに登場させることで、インドネシアでの存在感をさらに高めていく。

（2025年1月23日、国営アンタラ通信）

## [インドネシア]

### ～インドネシアとデンマーク、知的財産分野での協力を評価～

RI-Denmark evaluate cooperation in intellectual property sector

<https://www.antaranews.com/berita/4608386/ri-denmark-evaluasi-kerja-sama-bidang-kekayaan-intelektual>

インドネシアとデンマークは、ジャカルタで開催された会議において、現在進行中の知的財産協力について検討し、2025年の計画について概説した。2024年を通じて、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）とデンマーク特許商標庁（Danish Patent and Trademark Office, DKPTO）は、法執行訓練、審査官の能力開発、知的財産の商業化について協力した。2025年に向けては、特許、商標、工業意匠を含む知的財産審査官の人材育成、国家知的財産戦略に関する議論、デジタル海賊版に関する研修などの取り組みが提案されている。さらにインドネシアは、公共サービスにおける人工知能（AI）の応用に関するデンマークからの洞察を求めており、このパートナーシップは、インドネシアの知的財産制度を強化し、グローバルな課題に備えることを目的としている。

（2025年1月25日、国営アンタラ通信）

### [インドネシア]

#### ～法務人権省（MOLHR）、新薬の開発を促進する特許保護～

Ministry of Law: Patent protection encourages development of new drugs

<https://www.antaranews.com/berita/4611114/kemenkum-perlindungan-paten-dorong-pengembangan-obat-obatan-baru>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）は、医薬品のイノベーションと経済成長を促進するため、特許保護の強化の重要性を強調している。特許・半導体回路配置・営業秘密局（Directorate of Patent, Integrated Circuit Layout Design and Trade Secret, DTLST）のSri Lastami局長は、第二医薬用途の特許の利点とイノベーションの商業化の必要性を強調した。国際協力強化の一環として、知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、デンマークのTopsoe社とNovo Nordisk社を訪問し、再生可能エネルギーと医薬品における進歩について調査した。持続可能な燃料のためのHydroFlex技術やインドネシアの知的財産保護の強化を目的とした特許に関する

2016 年法律第 13 号の第 3 次改正法ある 2024 年特許法第 65 号の実施などについて話し合った。今回の訪問は、イノベーションのために知的財産を活用し、グローバルな協力関係を促進するというインドネシアの取り組みを強調するものである。

(2025 年 1 月 27 日、国営アンタラ通信)

### [マレーシア]

#### **～東南アジア諸国がパートナーとともに東アジア地域包括的経済連携（RCEP）プログラム 3 周年を祝う～**

South-East Asian nations celebrate third anniversary of RCEP program with its partners

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/01/05/south-east-asian-nations-celebrate-third-anniversary-of-rcep-programme-with-its-partners>

東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP) の 3 周年は、ASEAN 諸国、中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドを含む 15 力国の加盟国間の経済成長、貿易、投資の促進における RCEP の役割を浮き彫りにしている。専門家は、この協定が地域のサプライチェーンを強化し、貿易を促進し、世界的な保護主義の高まりに対抗してきたことを強調している。タイのような国々は中国への輸出増加の恩恵を受け、中国の投資、特に電気自動車への投資は地元産業を活性化させた。アナリストたちは、保護主義的な政策は経済効率と世界貿易の安定を妨げると警告し、自由貿易への継続的なコミットメントを提唱している。RCEP が大きな経済的利益を生み出すと予測される中、専門家はアジア太平洋地域のさらなる成長と回復力を引き出すために、より深い統合、政策の最適化、多国間協力の重要性を強調している。

(2025 年 1 月 5 日、ザ・スター)

## [マレーシア]

### ～浄化作戦、 国内取引・生活費省が偽洗剤 1,000 本を押収～

Clean sweep: Ministry seize 1,000 bottles of sham laundry detergent

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/01/08/clean-sweep-ministry-seize-1000-bottles-of-sham-laundry-detergent>

Kedah 州国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、商標所有者からの申し立てに基づき、1月7日、Alor Setar、Sungai Petani、Baling の 3 回で 1,049 本、MYR 19,897 (約 63 万 7200 円) 相当の偽ブランド品と疑われる洗濯用洗剤を押収した。同省は 2024 年 9 月から状況を監視しており、スーパー・マーケットの棚から偽造品を没収するに至った。本件は 2019 年商標法に基づき調査されており、同省は模倣品の販売に警告を発している。同省は取り組み「KITA GEMPUR」の下、取締り努力を続けており、昨年は 722 件、没収総額は MYR 537 万 (約 1 億 7198 万円) を超えた。

(2025 年 1 月 8 日、ザ・スター)

## [マレーシア]

### ～MYR 85,000 (約 272 万円) の音楽使用料が分配される～

RM85,000 in music royalties distributed

<https://www.dailyexpress.com.my/news/249794/rm85-000-in-music-royalties-distributed/>

料金徴収管理機関 (Collecting Management Organizations, CMOs) の Music Rights Sabah Berhad (MRS) は、2023 年 6 月 1 日から 2024 年 5 月 31 日までの間、マレーシア全土における Sabah 州の Labuan の民族音楽の公開演奏に対し、作曲家、作詞家、音楽家を含む 262 名の会員に MYR 85,186 (約 272 万円) の音楽使用料を分配した。これは、前年度の分配額から 42.59% 増となる。次回のロイヤリティ支給は 2025 年 9 月で、RTM のラジオとテレビでの放送が対象となる。

MRS はまた、著作権に対する認識を高め、地域の音楽エコシステムを支援するため、地域の民族音楽を使用する企業向けのライセンス取り組みを開始した。同団体は、Sabah 州の Labuan の音楽産業の持続可能性に貢献するため、企業経営者の参加を促している。

(2025年1月10日、デイリー・エクスプレス)

### [マレーシア]

**～国内取引・生活費省 Armizan 大臣は 2021 年以降、海賊版コンテンツを提供する 3,600 以上のウェブサイトがブロックされていると述べる～**

Over 3,600 websites offering pirated content blocked since 2021, says Armizan

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/01/14/over-3600-websites-offering-pirated-content-blocked-since-2021-says-armizan>

国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) の Datuk Armizan Mohd Ali 大臣によると、国内取引・生活費省は、マレーシア・通信マルチメディア委員会 (Malaysian Communications and Multimedia Commission, MCMC) およびインターネットサービスプロバイダー (ISP) と協力し、2021 年から 2024 年 11 月まで、人気映画や音楽などの海賊版コンテンツを配信する 3,682 の違法ウェブサイトをブロックした。デジタル海賊版撲滅のため、国内取引・生活費省はサイバー著作権執行プログラム (CyCORE) を立ち上げ、さまざまな機関や業界関係者との協力を強化した。さらに、創造的な作品を保護するため、2012 年以来、マレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) に 69,442 件の自主的な著作権届出が提出されている。一方、国内取引・生活費省は旧正月に向けた Festive Season Maximum Price Scheme (SHMMP) を発表する予定であり、業界交渉を通じて公正な価格設定を確保する。

(2025年1月14日、ザ・スター)

## [フィリピン]

～9ヶ月で押収された USD 6 億（約 850 億 5660 万円）以上の偽造品～

Counterfeit goods worth over \$600m seized in 9 months

<https://manilastandard.net/business/314545489/counterfeit-goods-worth-over-600m-seized-in-9-months.html>

国家知的財産権委員会（National Committee for Intellectual Property Rights, NCIPR）は、フィリピンにおける2023年の同時期に押収した模倣品押収額がUSD 4億7140万（約667億9667万円）から31%増加し、2024年1月から9月までにUSD 6億1780万（約875億889万円）に達したと報告した。米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）は、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）が特に模倣品の多発地域として知られるグリーンヒルズショッピングセンターでの取り締まりを強化したことを称賛した。法執行機関、権利保有者、グリーンヒルズ管理者間の協力強化により、政策の変更と取締りが行われた。Shopeeを含むオンラインプラットフォームも模倣品問題を精査されたが、ShopeeはEコマース覚書（Memorandum of Understanding, MoU）に基づき協力している。IPOPHLは、イノベーションと経済成長を促進するため、知的財産権侵害の撲滅に引き続き取り組んでいく。

（2025年1月10日、マニラ・スタンダード）

## [フィリピン]

～消費者団体は、海賊版 Web サイトをブロックするための法案を推進～

Consumers' group pushes for bills to block pirating websites

<https://newsinfo.inquirer.net/2027653/consumers-group-pushes-for-bills-to-block-pirating-websites>

消費者団体 Konsyumer at Mamamayan は、オンライン海賊版がもたらす深刻な経済的リスクとサイバーセキュリティ上のリスクを理由に、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) に海賊版サイトをブロックする権限を与える保留中の法案を可決するよう上院に強く求めている。2023 年に下院が同様の法案を承認したにもかかわらず、上院の第 2150 号法案と第 2385 号法案は停滞したままである。消費者団体は、海賊行為は 2022 年フィリピンのエンターテインメント業界に PHP 7 億 8,100 万(約 19 億 5318 万円)の損害を与えるだけでなく、海賊版 Web サイトでマルウェアに遭遇する可能性が約 30 倍高くなるため、消費者をサイバー脅威にさらすと警告している。第 19 回議会が選挙のために閉会するのを前に、関係者は海賊行為と闘い、知的財産権を保護するための立法措置の緊急性を強調している。

(2025 年 1 月 23 日、フィリピン・ディリー・インクワイラー)

### [フィリピン]

#### ～上院議員、オンライン著作権侵害とサイバー犯罪に対処する法案に取り組むよう要請～

Senators urged to act on bills vs online piracy, cybercrime

<https://mb.com.ph/2025/1/26/senators-urged-to-act-on-bills-vs-online-piracy-cybercrime>

消費者擁護団体 Konsyumer at Mamamayan は、オンライン海賊行為とサイバー犯罪の抑制を目的としたサイトブロッキング法案の可決を早めるよう上院に要請し、業界の支持にもかかわらず遅れていることを批判している。Jinggoy Estrada 上院議員は著作権侵害を促進するウェブサイトへのアクセスを制限する上院法案 2150 を提出し、そのような違反に対して最大 PHP 100 万 (約 250 万) の罰金を提案し、Ramon Bong Revilla 上院議員はサイトブロッキング法案を施行した場合にフィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) の権限と責任を拡大する上院法案第 2385 号を提出し、下院が同様の法

案を承認したのと足並みを揃えた。IPOPHL は自主的なサイトブロッキングを実施しているが、専門家は、より効果的な行動のためには法的権限が必要であると主張している。消費者団体は、海賊版による 2022 年の損失が PHP 7 億 8,100 万（約 19 億 5429 万円）に上るとして、エンターテインメント産業における深刻な経済的損失を強調し、海賊版コンテンツへのアクセスに関連するマルウェアや個人情報盗難などのサイバーセキュリティ上のリスクを警告している。

（2025 年 1 月 26 日、マニラ・ブレティン）

### [フィリピン]

#### ～フィリピン知的財産庁（IPOPHL）、ヤマハ発動機と海賊版対策のための電子商取引協定を締結～

IPOPHL onboards Yamaha Motors in e-commerce pact to combat piracy

<https://business.inquirer.net/504151/ipophl-onboards-yamaha-motors-in-e-commerce-pact-to-combat-piracy>

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は、ヤマハ発動機株式会社が、1 月 21 日に電子商取引覚書（Memorandum of Understanding, MoU）に署名し TikTok Shop、Shopee、Lazada、Zalora などの主要プラットフォームとの連携を強化し、オンライン上の模倣品や海賊版と闘う E コマース・イニシアチブに参加したことを発表した。フィリピンヤマハ発動機株式会社の飯田勝也社長は、イノベーションと消費者の信頼を育むためには、強力な知的財産権保護が必要であると強調した。覚書の署名者は、模倣品販売に反対する行動規範を約束し、通知と取り締まり措置の実施における協力を誓約した。IPOPHL はまた、2024 年 1 月から 9 月までに押収された模倣品の総額が USD 6 億 1,780 万（約 895 億 3621 万円）となり、前年の USD 4 億 7,140 万（約 66 億 7593 万円）を上回ったことを報告した。

（2025 年 1 月 31 日、フィリピン・ディリー・インクワイラー）